



この挑戦が、未来となる。

ちゅうぎんフィナンシャルグループ



中国銀行

NEWS RELEASE

令和6年7月16日

株式会社 中国銀行

備前市との企業版ふるさと納税の推進に関する契約の締結について

中国銀行（岡山市北区丸の内一丁目15番20号 頭取 加藤 貞則）は、備前市（備前市東片上126 市長 吉村 武司）が取組む企業版ふるさと納税の推進に関する契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。

1. 目 的

備前市の企業版ふるさと納税対象事業に関する情報を、寄附を検討している当行のお取引先さまに提供し、本制度の活用を促進することにより、官民連携事業の創出を通じた地方創生の実現を目的としています。

2. 取組み開始日

2024年7月16日（火）

3. 備前市長からのメッセージ



吉村 武司市長

備前市では、「こどもまんなか」政策を主軸とする子育て支援や、北前船の建造、備前焼の海外巡回展をはじめとする魅力ある資源を活かした観光推進など、様々な事業を予定しております。しかしながら、全国より早いペースで進行している人口減少、厳しい財政状況など、当市は多くの深刻な課題に直面しております。

こうした課題に対応し、これまで以上に魅力ある備前市を推進していくため、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用し、皆様にお力添えをいただきながら、当該施策を進めてまいりたいと考えておりますので、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

【企業版ふるさと納税について】

2016年度に創設された企業版ふるさと納税は、国が認定した地域再生計画に位置付けられる地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附をおこなった場合に、法人関係税から税額控除する仕組みです

企業版ふるさと納税を活用することにより、地方公共団体にとって、地方創生プロジェクトへの資金調達ができ、寄附企業にとっては地方創生プロジェクトに寄附することで地域貢献が可能になるとともに、地方公共団体とのパートナーシップ構築のきっかけとなり地域資源を活かした新事業の展開に繋がる可能性があります。

【該当するSDGs目標】



以 上